

7 経営成績について（税抜き）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計の損益の状況

（単位：円）

科 目		水道事業 (A)	鶴形簡易水道事業 (B)	合計（水道事業会計） (A) + (B)
営業 収益	給 水 収 益	744,948,634	7,187,797	752,136,431
	その他の営業収益	40,191,246	40,000	40,231,246
	計	785,139,880	7,227,797	792,367,677
営 業 費 用	原水及び浄水費	124,891,893	1,552,224	126,444,117
	配水及び給水費	60,922,187	1,028,105	61,950,292
	業 務 費	90,892,373	763,203	91,655,576
	総 係 費	28,097,636	4,500	28,102,136
	減 価 償 却 費	279,578,775	2,651,478	282,230,253
	資 産 減 耗 費	869,792	0	869,792
	計	585,252,656	5,999,510	591,252,166
営 業 損 益		199,887,224	1,228,287	201,115,511
営業外 収益	受 取 利 息	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	24,856,754	1,066,340	25,923,094
	雑 収 益	942,089	1,611	943,700
	計	25,798,843	1,067,951	26,866,794
営業外 費用	支 払 利 息	194,167,507	2,279,958	196,447,465
	雑 支 出	2,516,316	0	2,516,316
	計	196,683,823	2,279,958	198,963,781
営 業 外 損 益		-170,884,980	-1,212,007	-172,096,987
経 常 損 益		29,002,244	16,280	29,018,524
特 別 損 益		-1,723,195	0	-1,723,195
純 利 益		27,279,049	16,280	27,295,329

水道事業会計の当年度純利益は、水道事業が27,279,049円、鶴形簡易水道事業が16,280円で、合計で27,295,329円となっている。

また、水道事業会計の純利益の推移は次表のとおりである。

（単位：円）

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
純 利 益	71,676,571	57,755,523	28,691,843	22,176,888	27,295,329
前年度比較	5,579,913	-13,921,048	-29,063,680	-6,514,955	5,118,441
増減率（％）	8.4	-19.4	-50.3	-22.7	23.1

※平成18年度から鶴形簡易水道事業分を含む。

平成14年度の料金改定により、平成15年度までは純利益が大幅に増加したが、平成16年度から平成18年度まで毎年減少している。当年度では、給水収益の増及び営業費用の減により前年度に比較して5,118,441円（23.1％）の増となっている。

(2) 水道事業の損益の状況

(単位：円、%)

科 目		19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
営業収益	給水収益	744,948,634	740,712,294	4,236,340	0.6
	その他の営業収益	40,191,246	34,466,045	5,725,201	16.6
	計	785,139,880	775,178,339	9,961,541	1.3
営業費用	原水及び浄水費	124,891,893	137,003,395	-12,111,502	-8.8
	配水及び給水費	60,922,187	77,316,137	-16,393,950	-21.2
	業務費	90,892,373	87,457,578	3,434,795	3.9
	総係費	28,097,636	29,863,898	-1,766,262	-5.9
	減価償却費	279,578,775	253,788,331	25,790,444	10.2
	資産減耗費	869,792	2,551,534	-1,681,742	-65.9
	計	585,252,656	587,980,873	-2,728,217	-0.5
営業損益		199,887,224	187,197,466	12,689,758	6.8
営業外収益	受取利息	0	0	0	—
	他会計補助金	24,856,754	25,150,433	-293,679	-1.2
	雑収益	942,089	888,454	53,635	6.0
	計	25,798,843	26,038,887	-240,044	-0.9
営業外費用	支払利息	194,167,507	193,339,459	828,048	0.4
	雑支出	2,516,316	1,511,906	1,004,410	66.4
	計	196,683,823	194,851,365	1,832,458	0.9
営業外損益		-170,884,980	-168,812,478	-2,072,502	-1.2
経常損益		29,002,244	18,384,988	10,617,256	57.7
特別損益		-1,723,195	-277,969	-1,445,226	-519.9
純利益		27,279,049	18,107,019	9,172,030	50.7

水道事業の営業損益は199,887,224円の利益で、前年度に比較して12,689,758円（6.8%）の増となっている。この主な要因は、給水収益の増等により営業収益が増加したことから人件費等の減により営業費用が減少したことによるものである。

営業外損益は170,884,980円の損失で、支払利息や不納欠損処分額等が増加したことにより前年度に比較して2,072,502円（1.2%）損失額が増加している。

この結果、特別損失1,723,195円を差し引くと、当年度純利益は27,279,049円となり、前年度に比較して、9,172,030円（50.7%）の増となっている。

①営業収益

給水収益の決算額は744,948,634円で、前年度に比較し4,236,340円（0.6%）の増である。これは、有収水量が24,776m³（0.6%）増加したことによるものである。

その他の営業収益の決算額は40,191,246円で、前年度に比較して5,725,201円（16.6%）の増となっている。これは、下水道使用料徴収に係る受託収入の増によるものであるが、下水道使用料の調定件数の負担割合等による2,985,000円の増のほか、新たに農業集落排水事業の徴収等を受託したことによる2,432,850円の増が主な要因となっている。

(単位：円)

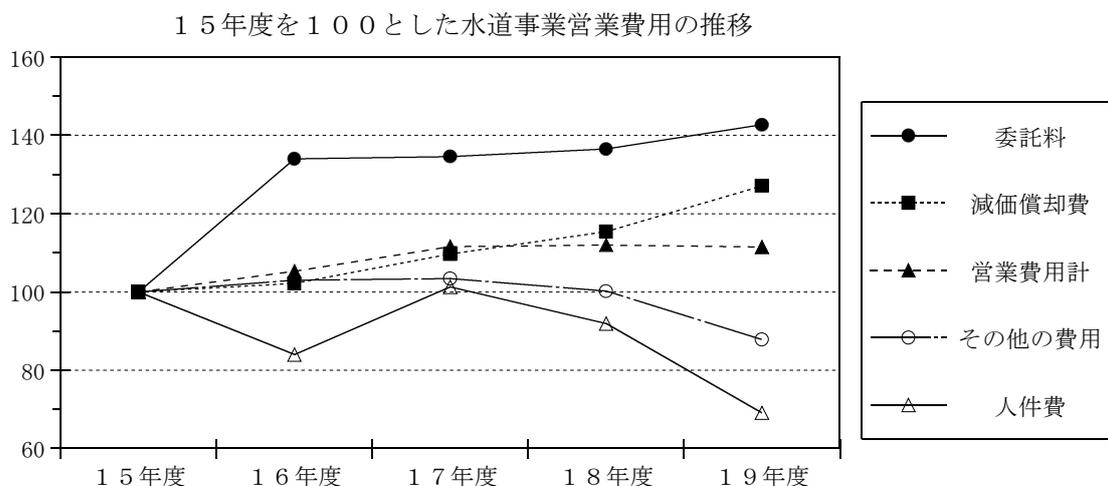
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
給水収益	743,849,508	747,227,955	750,492,317	740,712,294	744,948,634
前年度比較	4,926,385	3,378,447	3,264,362	-9,780,023	4,236,340
増減率(%)	0.7	0.5	0.4	-1.3	0.6

これを見ると給水収益は、平成18年度に有収水量の落ち込み等により減少したが、当年度では、拡張事業により北東部地区への給水が開始されたことに伴い、有収水量が増加したため増加に転じている。

②営業費用

営業費用の決算額は585,252,656円で、前年度に比較して2,728,217円(0.5%)の減となっている。この主な内容は、人件費(給料・手当・法定福利費)60,676,628円のほか、動力費33,250,449円、薬品費17,225,154円、減価償却費279,578,775円である。前年度からの増減の大きかったものは、人件費が20,012,767円(24.8%)の減、修繕費が9,671,774円(22.2%)の減、減価償却費が25,790,444円(10.2%)の増となっている。

営業費用について、平成15年度を100とした各年度の推移をグラフにすると、次のとおりである。



これによると、人件費及びその他の費用が著しく減少したが、減価償却費の伸びが大きいことから、営業費用全体としては、横這いの傾向にあることがわかる。

その他の費用の内容は、主に動力費、修繕費、薬品費及び通信運搬費等であるが、当年度では修繕費等の減により、大きく減少している。

③営業外収益

営業外収益の決算額は25,798,843円で、前年度に比較して240,044円(0.9%)の減となっている。この内容は、一般会計からの補助金24,856,754円と雑収入である。

一般会計からの補助金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額	
第二期拡張事業に係る消火施設相当分	17,619,000	
卸団地、工業団地配水管布設相当分	733,144	
花園町配水管布設相当分	334,972	
木材団地配水管布設相当分	2,058,770	
山瀬ダム建設負担金に係る利子相当分	昭和58年度	350,033
	昭和59年度	382,267
	昭和60年度	317,219
	昭和61年度	284,669
	昭和62年度	538,992
	昭和63年度	931,094
	平成元年度	1,306,594
	小 計	4,110,868
合 計	24,856,754	

これらの補助金は、それぞれ項目ごとに一般会計と協定が結ばれ、20～30年間で一定金額を繰り入れする内容となっており、水道事業の財政運営には大きく貢献するものであるが、一般会計から見ると、負担を強いられるものであり、市全体の財政運営に少なからず影響を与えるものと言える。

一般会計からの補助金は、原則として法令や国の通達で定める基準により繰り入れられるものであるが、山瀬ダム建設費負担金に係る利子相当分以外の20,745,886円は、この基準に依らない、いわゆる基準外繰り入れとなっている。基準外繰り入れについては、平成14年度以降、新たな協定は結ばれていないため、現在の協定期間の終了に伴い、順次その金額は減少していく見込みとなっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は196,683,823円で、前年度に比較して1,832,458円(0.9%)の増となっている。この主な内容は、前年度までに建設改良事業のため借り入れた企業債償還金の支払利息であり、その金額は194,167,507円と営業損益の黒字199,887,224円の97.1%に相当する額となっている。

⑤特別損失

特別損失は、過年度損益修正損の1,723,195円で、過年度分の過誤納水道料金に対する還付金である。前年度に比較して1,445,226円(519.9%)増となっているが、これは、用途区分誤りにより過誤徴収した水道料金の還付10件分によるものである。

⑥損益関係指標

(単位：%)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	18年度 全国平均
営業収支比率	146.4	141.2	133.8	131.8	134.0	115.5
経常収支比率	109.8	107.7	103.7	102.3	103.7	106.6

◇営業収支比率

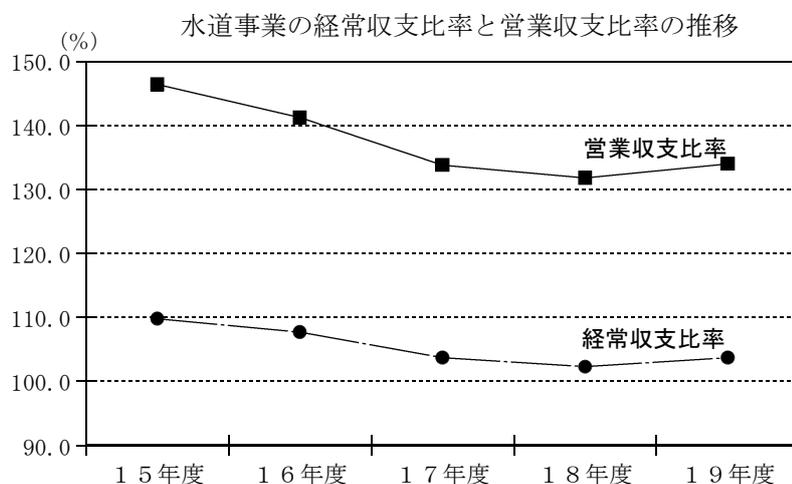
営業収支比率は、営業費用が営業収益で賄われているかを示すもので、100%で収支均衡となるが、100%を大幅に超える必要があるとされている。

◇経常収支比率

経常収支比率は総収支から特別損益を除いたもので、経常的な経営活動の結果を示すものであると同時に、財政構造の弾力性を見るものである。この比率が高いほど支払い能力が高いことになり、100%以上であるときは経常利益が発生していることを示す。また、営業収支比率との差が大きいほど、営業外費用の支払利息の占める割合が大きいことを示し、財政構造が硬直化していることを表している。

平成19年度の営業収支比率は134.0%、経常収支比率は103.7%で、前年度と比較して営業収支比率は2.2ポイント、経常収支比率は1.4ポイントそれぞれ向上している。当年度の営業収支比率は、平成18年度の全国平均を大きく上回っているが、逆に経常収支比率は全国平均を下回っている。

これは、企業努力等により営業収益はある程度確保されているが、営業外費用のほとんどを占める支払利息の割合が、全国の類似団体と比べて大きくなっており、企業債の借入が経営を圧迫していることを示している。



(3) 鶴形簡易水道事業の損益の状況

(単位：円、%)

科 目		19年度 (A)	18年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
営業収益	給水収益	7,187,797	7,315,826	-128,029	-1.8
	その他の営業収益	40,000	83,000	-43,000	-51.8
	計	7,227,797	7,398,826	-171,029	-2.3
営業費用	原水及び浄水費	1,552,224	1,754,093	-201,869	-11.5
	配水及び給水費	1,028,105	1,726,766	-698,661	-40.5
	業務費	763,203	236,580	526,623	222.6
	総係費	4,500	4,500	0	0.0
	減価償却費	2,651,478	2,644,734	6,744	0.3
	資産減耗費	0	0	-	-
	計	5,999,510	6,366,673	-367,163	-5.8
営業損益		1,228,287	1,032,153	196,134	19.0
営業外収益	受取利息	0	0	-	-
	他会計補助金	1,066,340	1,024,645	41,695	4.1
	雑収益	1,611	14,378	-12,767	-88.8
	消費税還付金	0	4,261,052	-4,261,052	皆減
	計	1,067,951	5,300,075	-4,232,124	-79.9
営業外費用	支払利息	2,279,958	2,262,359	17,599	0.8
	雑支出	0	0	-	-
	計	2,279,958	2,262,359	17,599	0.8
営業外損益		-1,212,007	3,037,716	-4,249,723	-139.9
経常損益		16,280	4,069,869	-4,053,589	-99.6
特別損益		0	0	-	-
純利益		16,280	4,069,869	-4,053,589	-99.6

鶴形簡易水道事業の営業損益は1,228,287円の利益で、前年度に比較して196,134円(19.0%)の増となっている。営業外損益は1,212,007円の損失で、前年度に比較して4,249,723円(139.9%)の減となっている。これは、法適用前(平成17年度)に発生した消費税還付金が引継金として、前年度の営業外収益に計上されたことによるものである。

この結果、当年度純利益は16,280円で、前年度に比較して4,053,589円(99.6%)の減となっている。

(4) 給水原価と供給単価

(単位：円)

区	分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	18年度 全国平均
水道事業	供給単価 A	167.19	167.21	167.16	167.01	167.04	166.19
	給水原価 C + D + E = B	164.18	168.74	174.31	176.51	175.33	173.47
	資本費 C	95.25	94.96	97.51	100.82	106.23	—
	給与費 D	19.71	16.50	19.82	18.20	13.61	—
	その他の費用 E	49.21	57.28	56.98	57.49	55.49	—
	販売利益 A - B = F	3.01	-1.53	-7.15	-9.50	-8.29	-7.28
鶴形簡易水道事業	供給単価 A	—	—	—	150.40	147.99	—
	給水原価 C + D + E = B	—	—	—	177.40	170.46	—
	資本費 C	—	—	—	100.88	101.53	—
	給与費 D	—	—	—	17.36	6.38	—
	その他の費用 E	—	—	—	59.16	62.55	—
	販売利益 A - B = F	—	—	—	-27.00	-22.47	—

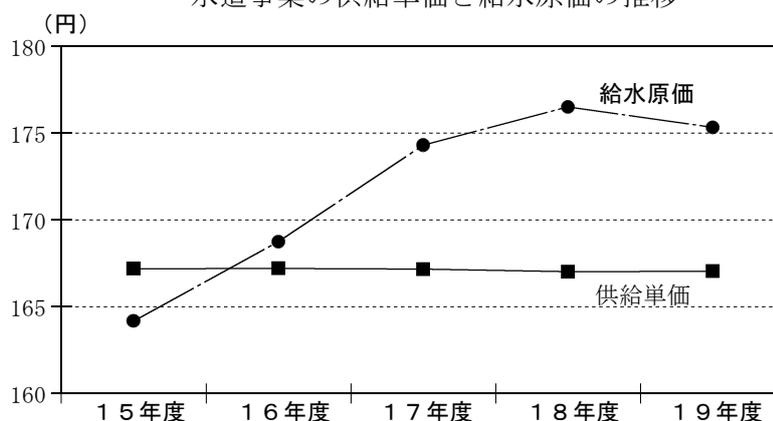
(注) 消費税抜き、各項目とも有収水量1m³当たりの数値である。

給水原価は特別損失を含んでいない。資本費は(減価償却費+支払利息)÷有収水量。

水道事業の供給単価は167.04円、給水原価は175.33円で、差し引き販売利益は8.29円のマイナスとなっているが、前年度に比較して、この「逆ざや」の幅が1.21円縮小している。この要因として、供給単価は大きく変動していないが、給与費やその他の費用の減により給水原価が下がったことによるものである。

鶴形簡易水道事業の供給単価は147.99円、給水原価は170.46円で、差し引き販売利益は22.47円のマイナスとなっている。これも、水道事業同様、前年度に比較して「逆ざや」の幅が4.53円縮小している。

水道事業の供給単価と給水原価の推移



当年度においては逆ざやの幅が縮小したが、これは、前述のとおり人件費や修繕費といった経費が減少したことによるものである。